

貸借対照表

2022年12月31日 現在

スマートスキャン株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	754,052,952	【流動負債】	1,147,298,434
現金及び預金	150,540,252	役員借入金	317,000,000
売掛金	595,739,643	未払金	180,574,194
貸倒引当金(売)	-137,804,781	未払費用	60,849,303
貯蔵品	18,000	未払法人税等	950,000
立替金	43,636,873	前受金	2,455,159
前払費用	12,002,059	預り金	27,423,512
未収入金	66,133,585	仮受金	57,750
仮払金	19,620,654	リース債務	43,208,493
前払金	4,166,667	売上見返勘定	492,820,023
【固定資産】	200,036,196	1年以内長期借入金	21,960,000
有形固定資産	119	【固定負債】	237,629,000
附属設備	60,794,994	長期借入金	49,380,000
附属設備減価償却累計額	-60,794,948	長期未払金	182,600,000
工具器具備品	137,710,132	資産除去債務	5,649,000
工具器具備品減価償却累計額	-137,534,319	負債の部合計	1,384,927,434
一括償却資産減価償却累計額	-175,741	純資産の部	
減価償却累計額	-166,530,000	【株主資本】	-430,838,286
リース資産	166,530,001	資本金	100,000,000
無形固定資産	2	資本剰余金	1,249,795,900
ソフトウェア	2	資本準備金	1,249,795,900
投資その他の資産	200,036,075	利益剰余金	-1,780,634,186
長期貸付金	24,528,204	その他利益剰余金	-1,780,634,186
長期前払費用	12,148,125	繰越利益剰余金	-1,780,634,186
敷金	148,575,000		
差入保証金	39,312,950	純資産の部合計	-430,838,286
貸倒引当金(投)	-25,993,590		
その他	1,465,386	負債及び純資産の部合計	954,089,148
資産の部合計	954,089,148		

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、得意先である医療施設が、日本政府の緊急事態宣言の発令や、医療団体からの慎重な運営への要請等に従い、営業時間の短縮等を引き続き実施しているため、当事業年度において、営業損失 594,850 千円、経常損失 610,411 千円を計上しました（前事業年度は、営業損失 980,242 千円、経常損失 226,689 千円）。また、当該感染症の収束の目途は立ってきているものの、自費診療による健診の回復にはまだ一定の期間を要することが想定されること、及び各国中央銀行の金利引き上げにより資本市場に不確実性が増大していることから、運転資金繰りに懸念が生じ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し早期黒字化を目指すべく、以下を実現してまいります。

①コスト削減施策

すべての支出について徹底的に妥当性の検証を行い、特に採算効率の悪い販売促進費を圧縮することにより、コスト削減を図っていきます。また、余剰人員の整理も実施します。

②販売施策

これまで、ウェブマーケティング中心で拡販を企図して続けてまいりましたが、採算効率の観点から、法人営業へとシフトして拡販していきます。

しかしながら、これらの施策及び戦略は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の計算書類等は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類等に反映しておりません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 … 定額法

その他 … 定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 10年～18年

工具器具備品 3年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用） … 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ペナルティー損失引当金

ペナルティー契約に基づく支払いに備えるため、ペナルティー損失の発生見込額を計上しております。

(3) 訴訟損失引当金

現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高のうち医療法人社団ウェルプリベンションに対する売上高については、現金主義で計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 2,538 千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 金額の算出方法

「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる資産又は資産グループについて、主に当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの総額については、市場環境や過去の実績等に基づき作成した事業計画を基礎として策定しております。また、将来の事業計画は、新型コロナウイルスの蔓延継続による売上高の減少リスク等も反映しています。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

期末時点において収集可能な情報をもとに事業計画の策定を行っておりますが、市場環境の悪化等により収益性が低下した場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額が減少することで減損損失が計上される可能性があります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,200,000 株

A 種優先株式 305,000 株

B 種優先株式 652,378 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

自己株式はありません

3. 剰余金の配当に関する事項

剰余金の配当はありません。

4. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 209,070 株

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	濱野 智章	被所有 直接 11.1%	当社代表取締役	当社借入に対する債務保証(注 1)	370 百万円	-短期借入金	317 百万円
役員及びその近親者	神山 一彦	被所有 直接 11.1%	当社取締役	当社借入に対する債務保証(注 1)	370 百万円	-短期借入金	317 百万円

取引条件および取引条件の決定方針等

(注 1) Lally Limited に対する借入 (370 百万円、期限 5 年) につき債務保証を行ったものであります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 ▲1,311 円 98 銭

1 株当たり当期純損失 287 円 04 銭

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 ▲238 円 79 銭